

令和3年度 第2回 勤労福祉会館 指定管理者選考委員会議事録

- 1 日 時 令和3年10月6日（水）
午前10時25分～午後2時55分（昼休憩1時間含む）
- 2 場 所 横須賀市役所本庁舎 302 会議室
- 3 出席委員 勤労福祉会館指定管理者選考委員 5名
小貝委員長、水田委員、横山委員、坂本委員、島内委員
- 4 事務局 経済部経済企画課 高橋主査、田邊
- 5 傍聴者 10名
- 6 議事内容

小貝委員長より開会を宣言した後、勤労福祉会館の指定管理者選考に応募した5団体、「カルチャーコミュニティよこすか」「アクティオ株式会社」「株式会社エアー」「株式会社セイウン」「株式会社アクト・テクニカルサポート」による提案内容に係るプレゼンテーションを実施した。

プレゼンテーションに引き続き、各委員から質疑を行い、閉会した。

質疑の内容は以下のとおりであった。

■カルチャーコミュニティよこすか

（質問1）スライド14ページの「勤労者が利用しやすいサービスの提供」に書かれている録画・中継サービスとは、具体的にはどのようなものか。

（回答）実施予定のグラフィックデザインやウェブデザインなどのデザインスクールの事業の内容を動画で配信したいと考えている。

また、スクールの中でイベントの実施なども予定しているので、希望があれば録画して配信するという、講座とコンテンツ提供を併せて実施するものである。

（質問2）新型コロナウイルス感染症のまん延により、働く人の課題が浮き彫りになったが、課題の認識と解決について、どのように捉えているか。

（回答）この先の働き方は、ウィズコロナが当然となると受け止めている。

会社に行かなくても大丈夫な環境の提供と、働き方の面ではウェブデザインなどの技術を身に付けてもらいたいと考えている。

新しい生活、危険のない環境で仕事ができることを念頭においた提案内容としている。

(質問3) 就労支援について、問題を抱えている人のためのカウンセリングなどの事業実施は考えているか。

(回答) 事業計画書に掲載した、「こころとからだの心理学」や「働く人の相談（個別相談）」「兼業・副業、フリーランスの税務講座」などを予定している。

(質問4) これらの事業は自主事業として実施するという認識で良いか。

(回答) 基本的には自主事業として実施していく。

(質問5) 何かあった際の現場や社内の情報共有や、法令遵守・接遇などのスキルアップは、どのような仕組みを取っているか。

(回答) 現在、指定管理を行っている施設においても法令遵守とリスクマネジメントは重要な課題だと捉えている。

館長会議や日々のミーティングで情報共有を図るとともに、現場だけではなく本社との共有も図っている。

また、働くにあたって知ることは大切なことであるので、研修制度も大事であると考えている。

(質問6) ミーティングの頻度はどの程度を想定しているか。

(回答) 勤労福祉会館は大きな施設ではないため、日々情報共有することが必要だと考えている。

(質問7) 1社のみで様々な自主事業をやるのは難しい部分があると思うが、代表企業の本社経費で地域還元をしていくということか。

(回答) 事業展開については1社だけでは限界があるため、各種ジャンルにおいて関連する企業・団体と連携を築いて講座などを実施していく。

事業の支出については、現在、既に無料で実施している講座は引き続き無料で実施し、新たなネットワークを要するものや就労支援などについては有料の予定である。

ただ、代表企業に公益目的支出の予算があるので、大きなイベントなどの事業は代表企業の財源で実施することを想定している。

(質問8) 館長など現場のスタッフも自主事業に関わるのか。

(回答) 講座などの事業は現場スタッフが対応するが、大きな公益的事業については本社スタッフも参加して実施する。

(質問 9) 事業展開は、勤労福祉会館の自主事業だけではなく、代表企業の公益的事業という大きな枠の中で展開していくということか。

(回答) その通りで、例えば勤労福祉会館の駐車場が満車で入れなかった車について、北口駐車場を 200 円割引で提供するという自主事業については、利用者が増えていった分、北口駐車場の割引利用も増えるため、代表企業からの支出は増えていく見込みである。

(質問 10) これまでも勤労福祉会館で実施した事業はあったのか。

それとも他の場所で実施していたものを勤労福祉会館でも実施するということか。

(回答) 他の管理施設でも実績がある相談業務や記念艦三笠などで実施したコンサートなどを勤労福祉会館でも展開していきたいと考えている。

(質問 11) 常勤職員 3 名は新たに雇用するのか。

(回答) 館長については、経験のある人を配置したいと考えている。

副館長は施設管理の面から京急サービスが担う予定で、もう 1 名はプロパーを配置するか新たに雇用するか未定である。

(質問 12) コンシェルジュの配置についての提案があったが、配置人員以外のスタッフがコンシェルジュを担うのか。

(回答) 配置人員の中で担う。

現在、スタッフは全員カウンターの中にいるが、1 名はカウンターの外に出て、利用者の対応を行う仕組みを考えている。

(質問 13) コロナ以外で、リスク対応のための事前の準備はどのようにしているか。

(回答) 採用時の研修と、常に情報共有を図っている。

対応が必要となった際は、代表企業からの応援と、140 名の京急サービス横須賀支店の職員で対応する。

■アクティオ株式会社

(質問1) 1階ロビーにリモート活動スペースを設置する提案があったが、申込みは公平に受けられるか。

(回答) まずは先着順での運用になるが、利用者が増えてきた場合は抽選としたい。また、利用時間は2～3時間として、なるべく多くの方に利用してもらえようようにしたい。

(質問2) 新しい利用者層に対する講座や周知について、考えはあるか。

(回答) ホームページや広報、ヴェルクだよりやチラシでの周知を実施している。会社帰りの方が立ち寄れるような就労支援や体操教室をはじめ、他にも新しい内容に取り組んでいきたい。今後はこれから勤労者となる学生にも働きかけを行っていきたいと考えており、事業計画書にも記載した自習室の無料開放やパワーポイントの作成講座なども実施していきたいと考えている。

(質問3) スライド22ページの施設利用率の向上について、「③連携による利用機会の創出」「⑤サービス品質の向上」とは具体的にはどのようなことを実施するのか。

(回答) ③については、当館はサークル活動での利用が多いため、利用団体の成果発表の場を増やしていきたいと考えている。
⑤については、丁寧な接客と、プロジェクター・ケーブル・ラジカセ・スピーカーといった機材関係を充実することで、利用者への細かい配慮を行う。

(質問4) 新型コロナウイルス感染症のまん延により、働く人の課題が浮き彫りになったが、課題の認識と解決について、どのように捉えているか。

(回答) コロナのまん延により、これまで築いてきた施設と利用者との距離や利用者同士の距離が一度リセットされてしまった。
まずは、感染対策をきちんと行い、少しずつでも事業を回復していくとともに、リモートワークなどの新たなニーズでも勤労福祉会館を活用してもらえようようにしたいと考えている。
また、就労支援などを引き続き実施することで、「ヴェルクがあって良かった」と思ってもらえるよう運営していきたい。
現場からの意見としては、利用者に安心感を持ってもらうことが最優先であるので、消毒液や体温計の設置などの環境づくりと、貸室を使用する主催者側にも感染対策に協力してもらえよう働きかけていくことが大事であると考えている。

(質問5) 8年間の管理実績があるが、貴社の管理で大きく変わった部分はあるか。

また、施設管理にどのような課題があるか。

(回答) 自主事業が強みであると考えていて、特に就労支援系と健康増進系に力を入れてきており、最大437回(平成28年度)実施し、利用者から好評を得ている。

課題については、平成3年に建設された建物のため、維持管理が課題となって来ている。

点検や修繕対応をきちんと行うことで、利用者に安心・安全を提供していく必要がある。

また、利用者の視点から、ホールと第1会議室は6ヶ月前、その他の貸室は2ヶ月前から予約開始となるため、連続して使用する場合には何度も朝9時に予約の連絡をしなくてはならず、また、ホールと貸室の予約開始時期がずれているため、ホールは予約が取れたのに貸室は予約が埋まってしまい取れなかったというケースもあることから、このような支障を解消できるよう市と調整していきたい。

当社では貸室運営だけではなく、施設を知ってもらうための事業を展開してきた。

施設の設置目的を理解した上で、今後は若い方にも利用してもらうことが課題だと考えている。

■株式会社エアー

(質問1) 計画書に記載のスタッフ配置計画を見ると、17時以降は館長代理1人の配置となるのか。

(回答) その予定である。

(質問2) 再委託するものは決まっているか。

(回答) エレベータ点検、消防点検は再委託の予定である。
修繕についても外部に発注する。

(質問3) スタッフ配置計画では、昼休みの時間はクリーンスタッフのみとなっているが、昼休み中の受付はしないということか。

(回答) 計画に記載していないが、昼休み中の受付も行う。

(質問4) 貸室の運営実績はないとのことだが、運営のノウハウなどはどのように整えるのか。

(回答) これまで似たような市内施設で清掃等を受託しており、運営を間近で見ているので、準備は整っていると考えている。
また、経験のある人に入社してもらう予定である。

(質問5) 勤労者の支援を目的とした施設のため、勤労者の支援やセミナー、啓発といった事業の実施予定はあるか。

(回答) 計画書には記載していないが、介護サービスの実務者研修など資格取得に向けた内容を検討している。

(質問6) 自主事業の計画や推進するための機能が必要だと思うが、現場スタッフが担うのか。

(回答) 本社に事業部を設けて、計画やチェックを行う予定である。

(質問7) 自主事業については本社経費で人員を設けて、本社でも対応するという認識で良いか。

(回答) その通りである。

■株式会社セイウン

(質問1) エリアマネージャーが現場のバックアップをするとのことだが、エリアマネージャーは通常どこにいるのか。

(回答) 基本的はさいたま市の本社に勤務しているが、週1回から月2～3回、施設を巡回している。

特に最初1～2年は重点的にサポートし、本社全体でもバックアップ体制も築いていく。

(質問2) エリアマネージャーはどのくらいの施設を担当しているのか。

(回答) 1名の平均は3～5施設である。

(質問3) 自主事業は年間、何回程度を想定しているか。

(回答) 年間、20種類程度の講座を実施予定で、回数としては200～300回程度を予定している。

- (質問4) 新しい働き方への対応で、スキルマッチングデータベースの提案があったが、登録した人が信頼できる人かどうかの対応は、どのように行うのか。
- (回答) 予め参加規約を設けた上で、登録してもらう。
また、事業開始後は苦情受付を行う予定で、苦情があった場合には指導を行い、それでも改善しない場合は登録解除することを考えている。
- (質問5) 新型コロナウイルス感染症のまん延により、働く女性が影響を受けていることに関する提案があったが、障害者の就労支援については何か予定しているか。
- (回答) 障害者の就労支援は全施設で対応しており、勤労福祉会館でも清掃スタッフ1名の雇用を目指している。
他にも障害者施設と連携した職業体験や優先調達を実施予定であり、提案した受付での軽食類の販売も障害者の方に担ってもらいたいと考えている。
- (質問6) 5年間のうち、最初1～2年に重点的に実施しようとしている内容は何か。
- (回答) 実施したいことは3つあり、コワーキングスペースの提供と、勤労者向けのオンライン講座、女性向け相談である。
- (質問7) スライド23ページに記載の利用目標について、令和8年度の利用件数・利用人数が平成30年度を下回った数値としているのは何故か。
- (回答) 改修工事で貸室の数が減ったことを考慮したためであり、また、しばらくコロナの影響が続くと想定し、令和5年度に元の水準となる見込みで設定した。
- (質問8) 高齢者が長く働ける職場環境であることが見受けられるが、若い世代も働きやすい環境として、例えば無期転換のルールを採用した実績はあるか。
- (回答) 当社では5年間勤務した者に対して無期転換のルールがあり、希望者は多くないが、全社員に周知も行っている。
- (質問9) スライド10ページで説明のあった就労支援系のメニューについて、貴社が管理している産業交流プラザ内に産業振興財団が入居しているのに、現在、産業交流プラザでこのような事業はやっていないように思われるが、実際はどうか。
- (回答) 産業振興財団の目的は産業の活性化であるので、起業などの支援は行っているが、スキルアップ系の事業は少ないように感じている。
勤労福祉会館は勤労者福利の施設であるので、それに関連した講座が重要だと考えている。

(質問 10) 現在は産業交流プラザでこのような自主事業はやっていないのか。

(回答) 一部実施している。

また、他の管理施設においても、同様の事業の実績がある。

(質問 11) 事業の企画には本社も関わるのか。

(回答) 立ち上げから2年目くらいまでは本社のノウハウを使い、施設スタッフと実施する。

■株式会社アクト・テクニカルサポート

(質問 1) 提案のあったスキルマッチングについて、困りごとを集めて職員がマッチングするのか。

(回答) 掲示板に個人情報を除いたスキルを掲載し、最初は職員がスキルのある方と困りごとのある方との間に入って調整する。

(質問 2) 足を使って地域との交流を深めていくとのことだが、どのような体制で実施するのか。

(回答) 受託前から管理担当者2名と館長・副館長とが一緒に地域を回ってコミュニケーションを図っていく予定である。

また、地域のイベントなどの機を見て、職員が挨拶に伺うことなども想定している。

(質問 3) コロナ禍で影響を受けた勤労者について、どのように課題として受け止めているか。

また、それに対して自主事業などをどのように展開していこうと考えているか。

(回答) コロナ禍の影響について、正規職員は守られているが、非正規職員は調整弁の役割を担わざるを得ない状況になってしまっている。

そのような方達に対して、マッチングなどの就労支援や、可能であれば働ける場の提供をしていきたいと考えている。

(質問 4) 障害者の就労支援の予定はあるか。

(回答) どこの地域でも障害者の就労は課題となっていて、当社が管理している港区立商工会館では年数回、障害者の雇用や斡旋をしている団体向けのセミナーを実施している。

(質問5) 災害時の本社のサポート体制はどのように想定しているか。

(回答) 災害時には本社に対策本部を設置し、BCP体制に基づいて安否確認を行うとともに、現場では市内の設備関係の協力会社による協力を想定している。また、当社の横浜にあるグループ会社との連携も考えている。

(質問6) 先ほどの質問にも出ていたスキルマッチングなどの事業や地域のコミュニケーションなど、必要最小限の人員の中でやっていくのは大変な部分もあるかと思われるが、提案内容の実現に向けて、どのように考えているか。

(回答) スキルマッチングについては、社内には人材紹介の部門があり、ノウハウを持っているので、協力して実施していく。

(質問7) 事業については、本社の機能も関わって実施していくという認識で良いか。

(会社) 実際の運営は現場スタッフになるが、ノウハウに関わる部分については、全社的なものを活用して実施していく。
また、大きなイベントなどの際には、現場スタッフだけでなくサポート人員を加えて運営していく予定している。